

ニュース解説

2024 年4月号

株式会社ワーク・アビリティ(編集部)
〒150-0013 渋谷区恵比寿1-30-8 プライムコート恵比寿2F
TEL:03-5789-2200 FAX:03-5789-2705

目次

ニュース解説

外国人労働者、初の200万人超え	… 1
自然災害時の労働基準法の取り扱いQ&A	… 1
新入社員がイメージする「成長スピード」とは	… 2
2023年 賃金引上げの実態	… 2
2024年度の健康保険、介護保険料率	… 2
法改正予定一覧	… 2
車通勤のガソリン代単価見直し、必要な手続きは？	… 4
かかりつけ病院で定期健診を受けたいと言われたら	… 4
軽貨物ドライバーの「労働者」該当事例と判断ポイント	… 4

ニュース解説

※顧問先のご指導の際、お手元の参考資料としてご利用ください。

今月の「事務所ニュース」に掲載した主なニュースの情報源となる統計・法令・資料などは、以下のとおりです。

P.1 外国人雇用の届出状況まとめ

外国人労働者、初の200万人超え

外国人労働者が初めて200万人を超えたそうです。あらゆる業種で、外国人が活躍する時代が来ています。

情報源

外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html

P.2 特集 賃金や休業手当は必要？ 解雇は認められる？

自然災害時の労働基準法の取り扱いQ&A

能登半島の災害から、あらためて自然の驚異を実感します。自然災害の際に企業はどう対応すべきか、労働基準法などの面から確認してみましょう。

情報源

令和6年能登半島地震に伴う労働基準法や労働契約法等に関するQ&A（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001186969.pdf>

令和6年能登半島地震に関するQ&A（労働基準法第33条第1項関係）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001189912.pdf>

石川県能登地方を震源とする地震について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00442.html#koyouroudou

中ほどに「雇用・労働」に関する情報があります。

P.4

新入社員がイメージする「成長スピード」とは

Z世代と呼ばれる若者達を理解するために、役立ちそうな調査結果がありましたので、ご紹介しました。



「社会人として活躍するまでには〇年かかる」Z世代就活生のイメージは？ 新入社員の定着に欠かせない「成長実感」を高めるために（サポネット）

<https://saponet.mynavi.jp/column/detail/20231127151822.html>

P.4

2023 年 賃金引上げの実態

賃上げの必要性は分かるものの、どの程度を実施すべきか悩まれる経営者が多いでしょう。調査結果が出ましたので、ご紹介しました。



賃金引上げ等の実態に関する調査（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/jittai/23/index.html>

P.5

2024年度の健康保険、介護保険料率

今年度の料率が公表されました。



令和6年度の協会けんぽの保険料率は3月分（4月納付分）から改定されます（協会けんぽ）

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3130/r06/240205/>

P.5

法改正予定一覧

今後予定されている主な法律改正について、情報源をご案内します。

・裁量労働制、勤務地等の変更範囲の明示、無期転換ルールに関する明示

事務所ニュース（2023年7月号）掲載

令和6年4月から労働条件明示のルールが改正されます（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32105.html

裁量労働制の導入・継続には新たな手続きが必要です（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001080850.pdf>

・障害者雇用率の段階的な引き上げ

事務所ニュース（2023年5月号）掲載

令和5年度からの障害者雇用率の設定等について（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/001039344.pdf>

・週10時間以上20時間未満の障害者をカウント

事務所ニュース（2023年2月号）掲載

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案の概要（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001000995.pdf>

・建設業、運送業にも時間外労働の上限規制を適用

事務所ニュース（2023年10月号）掲載

時間外労働の上限規制の適用猶予事業・業務（厚生労働省）

<自動車運転の業務>

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/topics/01.html#h2_free3

<工作物の建設の事業>

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/topics/01.html#h2_free2

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/roudoujouken05/index.html

・社会保険の適用拡大（50人超の企業）

事務所ニュース（2022年9月号ほか）掲載

社会保険適用拡大特設サイト（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/tekiyoukakudai/>

短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大 Q&A 集（令和6年10月施行分）

<https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T240124T0010.pdf>

・高年齢雇用継続給付の給付率を引き下げ

事務所ニュース（2022年11月号）掲載

高年齢雇用継続給付の見直し（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000744250.pdf>

・育児介護休業法の改正案

第67回労働政策審議会雇用環境・均等分科会（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37629.html

・育児休業給付を実質10割に、育児中の時短勤務への給付を創設

こども未来戦略「加速化プラン」の着実な実行へ（自民党）

<https://www.jimin.jp/news/information/207626.html>

P.6 すっきりわかる。社会保険

車通勤のガソリン代単価見直し、必要な手続きは？

日本年金機構の「調査における誤りの多い事例」という資料をもとに、記事にしてみました。

 情報源

事業所調査における誤りの多い事例（年金機構）

<https://www.nenkin.go.jp/service/riyoushabetsu/cooperator/nenkiniin/7.files/tottori2.pdf>

P.7 人事労務の法律ミニ教室

かかりつけ病院で定期健診を受けたいと言われたら

年度が替わると定期健康診断を実施する企業も多いでしょう。社員が、健康診断を自分の希望する病院で受けたいと言ってきたときの取り扱いを解説しました。

 情報源

労働安全衛生法に基づく健康診断を実施しましょう（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkkyoku/0000103900.pdf>

◇主な通達

「健康診断の受診時間」「費用の負担」昭47.9.18 基発602号

P.8 労務ひとこと

軽貨物ドライバーの「労働者」該当事例と判断ポイント

労働者か個人事業主かを判断するケースが、ますます増えてきそうです。厚労省が事例と判断のポイントなどを公表しましたので、ご紹介しました。

 情報源

貨物軽自動車運送事業の自動車運転者に係る労働者性の判断事例について（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/roudoujouken05/index_00010.html

「事務所ニュース」の乱丁・落丁、掲載記事の誤字その他の誤りについては、随時、電話・FAXまたは電子メールでお受けします。ただし、内容へのご質問は恐縮ですが原則として有料となります。

株式会社ワーク・アビリティ（編集部）TEL.03-5789-2200 FAX.03-5789-2705